

## プロフィール、団体紹介等

### 河嶋榮里子(NPO 法人 小野市国際交流協会 副理事長)

協会事業のうち「日本語教室」「子ども日本語教室」を主幹し、同市在住の外国人、とりわけ外国にルーツを持つ子どもたちとその家族のサポートに努める。また長年にわたる外国人の方々とのネットワークを活かし、市内小中学校での「国際理解授業」や、町内会などでの「交流活動」をコーディネートをする。同じ地域住民として、認め合い心豊かに過ごせる多文化共生社会実現を掲げて『人と人をつなぐ』を自らのライフワークとして活動している。

小野市教育委員、保護司、愛知県出身

### 「にほんごであそぼう」

今年で5年目を迎える「にほんごであそぼう」は、日本語を共通言語とし、安心安全な雰囲気の中、身体を使って行う演劇ワークショップである。当初の目的は、孤立してしまいがちな外国人住民を地域に繋げていけるような楽しいイベントをと願い「外国人同志の交流」「日本人との交流」とした。しかし参加された皆さんがあまりにも楽しそうなので、2年目から毎回テーマを掲げ、「職場の上司や同僚」や「外国人親子」も対象とし、彼らの色々な課題に向きあってきた。市内外からの行政関係(防災センター、教育委員会、人権担当など)の見学者も多く、人と人が繋がる場所となり、その後、問題解決へと繋がったケースも多くある。

---

### 伊東浄江(NPO 法人トルシーダ代表)

2002年 NPO 法人トルシーダを立ち上げ、学校に行っていない不就学の外国人の子どもの日本語教室を始める。外国人が日本に住むためには、言葉だけではなく、仕事、教育、習慣の違い等様々な課題があるが、多様な価値観を認め合う豊かな社会を目指し、外国人集住地域である豊田市保見団地で地域づくり事業を実施している。

博報賞文部科学大臣賞受賞

\*torcida は応援という意味のポルトガル語

### 「保見アートプロジェクト」

愛知県豊田市にある保見団地は、外国人住民が 5 割を超える外国人集住団地である。言葉の壁、習慣の違い等外国人住民との共生の課題は顕在化し、自治区行事に外国人は参加せず、互いに知り合う機会も無い状態であった。そこで、2019年トルシーダではアーティスト、自治区等と協力し住民同士の交流を図る「HOMI アートプロジェクト」を実施した。住民理解を計るために話し合いを繰り返し、10回のワークショップを行ったこの取組により、外国人住民の地域参加のきっかけができ、暗い雰囲気の落書きで汚された県営住宅の壁は、多文化共生の可能性を示す場所として生まれ変わった。

URL <https://www.facebook.com/homipda/>

---

## 野呂田純一(公益財団法人かながわ国際交流財団副主幹)

1997年大阪大学経済学部卒業。1998年現在の所属団体に入職。2013年総合研究大学院大学(国際日本研究専攻)にて博士号を取得。主著『幕末・明治の美意識と美術政策』にて2016年度全日本博物館学会賞受賞。2016年マルパプロジェクトを立ち上げ、6年間事務局として運営を担当。関連論文に「ミュージアムによる多文化共生～英国・文化政策の経験と日本の博物館学への接続可能性～」(『今、ミュージアムにできること』所収、出版:せとうち美術館ネットワーク)がある。専門分野 日本近代美術史、博物館・美術館学、文化政策、アートマネジメント

## 「MULPA」

美術館における共生や多文化共生を目的として神奈川県湘南・三浦半島地域にある公立の近現代美術館・ギャラリー等の実践者で構成された団体。正式名称は Museum UnLearning Program for All、日本語では「みんなで“まなびほぐす”美術館—社会を包む教育普及事業—」としている。2016年、欧州の美術館・博物館での先進事例を基に(公財)かながわ国際交流財団のよびかけで立ち上げられ、これまでに、各館にて数多くの実験的なワークショップ等の教育普及事業が関連団体・機関と連携しながら実施されてきた。地域に向けた展示企画事業とマルパの教育普及事業の実績等により、各館は国等から表彰や評価を受けている。

URL <http://www.kifjp.org/mulpa/>

---

## 講演

### 高畑幸(静岡県立大学国際関係学部 教授)

1969年、大阪府豊中市生まれ、秋田県秋田市育ち。大阪外国語大学(現・大阪大学)、同大学院修士課程を経て、大阪市立大学大学院後期博士課程修了。博士(文学)。2011年から静岡県立大学国際関係学部勤務。専門は社会学で、在日外国人(特にフィリピン人)を対象に30年余、調査研究を続けている。近著に、谷富夫・稲月正・高畑幸編著『社会再構築の挑戦 地域・多様性・未来』(ミネルヴァ書房一、2020年)等。

### 報告概要

2021年6月現在の外国人人口は282万3565人で、コロナ禍により減少したものの、総人口の約2%をしめる。人口減少による労働力不足と、2017年代からの外国人材受け入れ拡大政策により、今後も外国人は増え続けるであろう。「多文化共生」という言葉は2000年代から普及した行政用語である。言語・文化的多様性を互いに尊重し、対等な立場で地域社会の一員として共存する、多文化共生社会の実現は容易ではない。本報告では、戦後から現在までの入国管理政策および移民政策を振り返り、日本における「多文化共生」の現状と課題を明らかにし、社会経済、産業、言語・文化、住民自治等、様々な側面での取り組みとその連携の重要性を示したい。